

為替業務の状況

◎内国為替取扱高

[単位：千口、百万円]

		平成21年3月期		平成22年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,908	4,448,339	6,147	4,449,497
	各地より受けた分	6,194	3,900,995	6,344	4,107,594
代金取立	各地へ向けた分	24	58,418	26	66,745
	各地より受けた分	36	90,224	34	92,422

◎外国為替取扱高

[単位：百万米ドル]

		平成21年3月期	平成22年3月期
		仕向為替	売渡為替
	買入為替	7,306	7,251
被仕向為替	支払為替	140	146
	取立為替	25	16
	合計	15,139	14,814

◎外貨建資産残高

[単位：百万米ドル]

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
外貨建資産残高	121	139

時価情報

◎売買目的有価証券

該当ありません。

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

[単位：百万円]

		貸借対照表 計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損
地方債	平成21年3月31日	12,059	12,283	224	224	—
	平成22年3月31日	7,472	7,721	249	249	—
短期社債	平成21年3月31日	—	—	—	—	—
	平成22年3月31日	—	—	—	—	—
社債	平成21年3月31日	11,580	11,654	73	88	15
	平成22年3月31日	8,716	8,735	19	146	127
その他	平成21年3月31日	7,996	7,621	△374	—	374
	平成22年3月31日	2,999	2,968	△30	—	30
合計	平成21年3月31日	31,636	31,559	△76	313	390
	平成22年3月31日	19,187	19,425	237	396	158

[注] 時価は、平成22年3月期末日における市場価格等に基づいております。

◎**その他有価証券で時価のあるもの**

[単位：百万円]

		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	時価	
					うち益	うち損
株式	平成21年3月31日	20,467	19,444	△1,023	3,266	4,290
	平成22年3月31日	20,622	23,699	3,077	4,313	1,236
債券	平成21年3月31日	160,654	162,916	2,261	3,286	1,024
	平成22年3月31日	290,956	296,018	5,062	5,404	342
国債	平成21年3月31日	121,262	123,963	2,700	2,756	56
	平成22年3月31日	229,608	234,069	4,460	4,739	278
地方債	平成21年3月31日	18,982	19,442	460	460	-
	平成22年3月31日	43,642	44,141	499	499	-
短期社債	平成21年3月31日	-	-	-	-	-
	平成22年3月31日	-	-	-	-	-
社債	平成21年3月31日	20,409	19,510	△899	69	968
	平成22年3月31日	17,705	17,807	101	165	63
その他	平成21年3月31日	11,018	10,734	△283	152	435
	平成22年3月31日	11,513	11,465	△47	196	244
合計	平成21年3月31日	192,140	193,095	954	6,705	5,750
	平成22年3月31日	323,092	331,183	8,091	9,914	1,823

[注] 貸借対照表計上額は、平成22年3月期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

◎**当期中に売却したその他有価証券**

[単位：百万円]

	平成21年3月期			平成22年3月期		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	198,032	2,933	4,675	275,512	3,012	626

◎**時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額**

[単位：百万円]

		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		満期保有目的の債券	私募事業債
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社株式	1,329	1,329
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,266	1,314
	出資金	588	582

[注] 1. その他有価証券出資金は金融商品取引法第2条に基づくみなし有価証券として平成19年3月期より有価証券として区分しています。

2. 私募事業債は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき、平成22年3月期より満期保有目的の債券で時価のあるものとして区分しております。

◎**その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額**

[単位：百万円]

		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超
		債券	平成21年3月期	14,126	30,959	27,239
	平成22年3月期	50,290	52,810	50,603	14,028	144,473
国債	平成21年3月期	3,952	7,048	11,066	-	101,895
	平成22年3月期	40,113	28,576	32,189	4,103	129,086
地方債	平成21年3月期	5,148	7,025	6,343	5,929	7,054
	平成22年3月期	3,350	10,240	13,759	8,875	15,387
短期社債	平成21年3月期	-	-	-	-	-
	平成22年3月期	-	-	-	-	-
社債	平成21年3月期	5,025	16,886	9,830	-	1,000
	平成22年3月期	6,826	13,994	4,654	1,049	-
その他	平成21年3月期	6,981	4,883	2,776	270	353
	平成22年3月期	3,730	4,929	3,976	-	401
合計	平成21年3月期	21,107	35,843	30,016	6,200	110,304
	平成22年3月期	54,021	57,740	54,580	14,028	144,875

◎**金銭の信託関係**

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

[単位：百万円]

	平成21年3月31日	平成22年3月31日
評価差額	954	8,091
その他有価証券	954	8,091
(△)繰延税金負債	△379	△3,192
その他有価証券評価差額金	574	4,898

◎デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

[単位：百万円]

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	568	—	△13	△13
	買建	71	—	3	3
	合計	—	—	△10	△10

[注] 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金融商品取引所取引につきましては、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

[単位：百万円]

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	為替予約	外貨預金	24,387	—	△290
合計	—	—	—	—	△290

[注] 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております

3. 金利スワップの特例処理によるものは、該当事項ありません。

(3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当事項ありません。